

|  |                          |
|--|--------------------------|
| 人口高齢化の経験法則の転換  | 黒田 俊夫 (日本大)              |
| 人口高齢化の決定要因——わが国出生率の現状と将来                                       | 阿藤 誠 (人口問題研)             |
| 高齢化社会の問題を考える上での死亡統計考   | 飯淵 康雄 (琉球大)<br>比嘉 恵子 (〃) |
| 高年齢層の人口移動の理由別構造  | 鈴木 啓祐 (流通経済大)            |
| 高齢労働力の諸問題  | 飯尾 晃一 (日経センタ)            |
| 女子高齢者の就労パターン   | 三上英美子 (社会保障研)            |
| 都道府県別将来人口推計——試論——  | 安川 正彬 (慶應義塾大)            |
| なお、この共通テーマ「高齢化社会についての統計的分析」関連の他の部会でわれわれの関心をよぶ報告として次のようなものがあった。 |                          |

|  |   |
|--|---|
| 老人の受療率の構造的解析   | 内藤 雅子 (東京大)<br>三山 恵子 (〃)<br>本田 靖 (〃)<br>根岸 龍雄 (〃) |
| 老人の有病率の変遷  | 三山 恵子 (東京大)<br>本田 靖 (〃)<br>内藤 雅子 (〃)<br>根岸 龍雄 (〃) |
| 老人実態調査   | 能勢 隆之 (鳥取大)<br>杉山 恭子 (〃)                          |
| 老年者循環器疾患死亡率と栄養摂取の推移について  | 松崎 俊久 (都老人総研)                                     |
| 年金と高齢者の労働供給  | 清家 篤 (慶應義塾大)                                      |
| 出生率・死亡率と社会保障負担   | 市川 洋 (筑波大)  |
| このほかにも、例年どおり「人口統計」に関する部会が設けられたが、他部会の研究報告プログラムのなかのものをも含めて、人口に関連のある報告を列挙してみると次のとおりである。 |   |

#### 〔人口統計〕

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| 人口の性分布と年齢分布の解析的モデルと実際的運用       | 太田 邦昌 (東京経済大)                                      |
| 死亡率の社会経済的決定要因について              |  |
| ——明治・大正期(1874~1919年)を中心として——   | 大塚 友美 (日本大)  |
| 身分別出生性比の統計                     | 臼井竹次郎<br>緒方 昭 (福井医大)<br>方波見重兵衛 (公衆衛生院)<br>金子 功 (〃) |
| 出生性比の変化について                    | 津村 善郎 (愛知大)<br>福富 和夫 (公衆衛生院)                       |
| 類型別人口構造の時系列の定量的記述・ロジスティック曲線の集計 | 鈴木 啓祐 (流通経済大)                                      |
| 人口統計のコウホート分析                   | 中村 隆 (統計数理研)                                       |

#### 〔その他〕

##### 疾病の地理分布の視覚化について

|                          |                                    |
|--------------------------|------------------------------------|
| ——死亡率の各種階級付けに関する統計学的検討—— | 早川 式彦 (広島大)<br>大瀧 慈 (〃)<br>(山口喜一記) |
|--------------------------|------------------------------------|

## 第3回エスカッ普人口委員会

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の第3回人口委員会が昭和58年8月23日~29日、バンコクにおいて開催された。参加国はオーストラリア、バングラデシュ、中国、民主カンボチア、インド、インドネシア、イラン、日本、マレーシア、ネパール、オランダ、パキスタン、フィリピン、韓国、スリランカ、タイ、ソ連、米国、ベトナムの19カ国で、その他にUNESCO、WHOなどの国連専門機関、アジア開発銀行などの

援助機関、IPPF、IUSSPなどの非政府機関などが参加した。

日本からは首席代表として阿藤誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）、坂井弘臣（在タイ大使館一等書記官）、次席代表として石井謙二（同一等書記官）が参加した。

人口委員会は ESCAP 総会の決議に基づき原則として 2 年に 1 回開催を義務づけられており、各国の人口動向の概説、人口と開発との相互関連に関する検討ならびに勧告、ESCAP 人口部の活動の評価、等を目的とする。今回の委員会は昨年の第 3 回アジア太平洋人口会議と来年開催予定の国連国際人口会議の隙間に当たったこともあり、政治的に重大な案件もなく、全体として専門的議論に終始した。

会議は ESCAP 事務局長 S.A.M.S. キブリアの挨拶で始まり、委員会の議長としてワン・リヤンチエン（中国）、R.P.カプール（インド）、ラボトゥールにヘンリー・パドコ（インドネシア）、ドラフト委員会の座長として M.A.K. イクバル（パキスタン）を選出した。会議の議題は以下に記した通りであるが、各議題ごとに事務局（ESCAP 人口部）側の討議資料の報告、それに対する各国の質問、各国事情報告の形で討議が続けられ、すべての議題が順調に消化された。

我国は、各国報告（country statement）においてアジア太平洋地域における人口問題の重要性を再確認、アジア太平洋人口会議において採択された「人口と開発に関するアジア太平洋行動要請」の意義、来年の国連国際人口会議の意義を強調した。さらに日本における人口転換の経験が現在のアジア太平洋諸国の人団増加抑制努力のよき目標となりうること、また日本が現在抱えている人口問題としては都市の人口過密、高齢化問題、低出生率の三つが重要であることを述べた。最後に日本はアジア太平洋諸国の人団増加抑制政策に対する資金的、技術的援助を今後とも継続する意思のあることを強く表明した。

委員会の討議は委員会報告としてまとめられたが、大きな意見対立はほとんど無かった。各国の発言のうち、中国が議題 6B に関して「一人っ子政策」推進の必要性と政策効果を強調したこと、民主カンボジアが議題 6A に関する戦争による死亡率上昇を訴えたこと、タイ、インドネシア、マレーシアが自国の家族計画プログラムの政策効果に自信を深めていることなどが印象的であった。

事務局文書は国連人団活動基金（UNFPA）からの資金援助が年々減少してきているため、計画された事業計画の遂行に支障を來していることを訴えていたが、この点に関し、UNFPA への主要拠出国である日本は、ESCAP に対する UNFPA の資金配分をその人口規模に適切なレベルにまで引き上げるように要請すべきことを強く主張し、賛同を得た。

## 議題

1. 開会
2. 役員選出
3. 議題採択
4. ESCAP 地域諸国における人口動向ならびに人口政策・プログラムの概説
5. 人口と開発に関するアジア太平洋行動要請の実施
6. ESCAP 地域の活動に関する諸問題の検討
  - A. 保健ならびに社会政策と関連した死亡率に関する問題
  - B. ESCAP 地域における出生率と家族計画の検討
  - C. 婦人の社会経済的地位が人口に及ぼす影響
  - D. 1980年前後における人口センサスデータの分析
  - E. 人口情報の普及ならびに交換
  - F. 人口分野における訓練
7. 1982—83年作業計画の進捗状況の検討、1984—85年作業計画・1984—89年中期計画の評価
8. 1984年国際人口会議
9. 次回人口委員会の議題
10. その他